



平成 25 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社プロシナル・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀
(J A S D A Q ・ コード 3587)
問合せ先 役職・氏名 取締役 島崎 晋輔
電話 03-5510-7841 (代)

出商株式会社との LED 機器の販売における業務提携契約 に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、出商株式会社との間において、LED 機器の販売における業務提携契約を締結することを決議致しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由及び内容

当社の事業セグメントのうち、主力事業である食品事業のほか、今後の収益の拡大を図っていく事業領域として環境事業を掲げており、環境事業のうち LED 事業は、当初光総研株式会社が開発した街路灯を街路灯の変更を検討している自治体等に当該製品を販売することを計画しておりましたが、取引条件等が光総研株式会社と合意に至らなかったことから、他の納入先として、株式会社有真ミミライティングジャパン（東京都港区：代表取締役 張文敬）からの仕入れを予定しております。なお、株式会社有真ミミライティングジャパンの販売する LED 機器は、これまで韓国消防庁・ソウルメトロにて採用された実績のある企業であり、日本の規格に適合する商品提供も行っております。

また、現在は、主に夜間工事で使用する投光器のレンタルを計画しており、復興工事の遅れ及び当社事業資金不足から、大幅に開始が遅れており、現時点において事業収益に貢献するには至っていないのが現状であります。平成 25 年度予算が執行され工事が本格化する平成 25 年 8 月頃には本事業を開始できるものと考えておりますが、当該投光器のレンタルに加え、新たなレンタル先、販売先の模索しております。

投光器のレンタル・販売に加え、今般、LED 事業に関し業務提携を行う出商株式会社は、出光興産株式会社の創設者である出光佐三氏の弟であり、株式会社新出光の創設者の出光弘氏の孫にあたる出光丈弘氏が代表取締役社長を務める企業であり、出光興産株式会社の運営するサービスステーションのうち、約 2,000 店舗の看板、外装の補修メンテナンスを行う企業であります。

当社としては、出商株式会社の行うサービスステーション約 2,000 店舗の補修メンテナ

ンスに対する照明部材として、LED 照明機器の納入などをはじめとする業務提携を考慮しており、現在水銀灯が多く用いられているサービスステーションの現状に対し、コスト削減にも寄与する提案を行っていくことを予定しており、当面の導入店舗数を 200 店舗の目標としております。また、当社でも担当部署を設置し、出商株式会社と定期的な連携を伴って、LED 照明をはじめとする環境製品の販売を推進してまいります。その他、本業務提携により発生する双方の売掛金、買掛金に関するファクタリング、サービスステーションに提供する製品リース契約に関してファイナンス等の協力・支援を行うことを予定しております。なお、当該提携契約につきましては、行う業務としまして、卸業やコスト削減等に寄与するコンサルティング業務となるため当社による多額の費用は発生せず、当社の既存の体制により推進していく予定です。

また、環境事業のうち、急速充電電池の事業化につきましては、競合商品も多数でてきている状況にも関わらず、当社として製品化の段階には至っていないために事業としては足踏みしている状態であり、当社として今後の事業化の継続を検証しております。なお、急速充電電池の事業化については、当社の代理店という立ち位置であり、仕入先（メーカー）及び販売先（小売店等）との協力体制の構築が事業化のためには必要不可欠であり、また、特に仕入先に関しましては、商品の安全性及び価格の競争力の 2 点が非常に重要であると考慮しており、価格競争力に関しましては、商品の性質上大量生産によるコストダウンによる低価格での販売になりますが、そのためには安定的な販売先の確保が必要となります。現状当社としては、販売先の確保を最優先に進めておりますが、製品化の状況を鑑みながら、鋭意検討してまいります。

2. 提携相手先の概要

(1) 商号	出商株式会社	
(2) 本店所在地	神戸市中央区伊藤町 119 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 出光 丈弘	
(4) 事業内容	とび、土工、塗装、建築、電気、各種看板製作取付工事	
(5) 資本金の額	2,000 万円	
(6) 設立年月日	昭和 42 年 7 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	出光 峰子 55.2% 出光 丈弘 34.5% 元従業員 (2 名) 10.3%	
(8) 当社との関係等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません

	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円) 業務提携先が、非上場企業であるため、非開示としております。なお、最近3年間における売上高は322,644千円(平成22年6月期)、109,203千円(平成23年6月期)、242,622千円(平成24年6月期)であります。	

3. 日程

平成 25 年 4 月 10 日 業務提携契約の締結

平成 25 年 4 月 10 日 事業開始

4. 今後の見通し

今回の業務提携による当社の当期業績に与える影響につきましては、今後精査し、必要に応じて、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

以 上